

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月31日
【中間会計期間】	第52期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァングループ
【英訳名】	ADVAN GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末次 廣明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理財務部課長 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理財務部課長 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァングループ大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァングループ名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,504,854	8,622,845	20,302,922
経常利益 (千円)	9,678,784	637,067	16,194,880
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	6,175,744	543,965	10,299,218
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,381,516	420,300	10,625,869
純資産額 (千円)	47,418,392	48,857,335	49,584,827
総資産額 (千円)	70,491,907	73,643,366	78,698,380
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	166.19	15.28	278.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	66.3	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,577,021	1,691,077	4,967,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,401	2,803,076	5,582,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,704,090	94,703	492,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,667,819	3,246,366	7,939,050

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務諸表、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に穏やかな回復の動きを見せる一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念や、為替の急激な変動、地政学的リスクの高まり、世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

このようななか、当社グループは本社および支店のショールーム施設の拡充のための設備投資を進めると共に、商品ラインナップの強化とカタログ価格の改定といった対策を講じることで、業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、一部の大型案件の工期が下期以降にずれ込んだ結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は8,622百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は1,330百万円（同43.6%減）となりました。

当中間連結会計期間末において円高が進行したことを受け、為替予約評価益が減少しており(2024年3月期末は為替予約評価益額が11,850百万円、2024年9月期末は為替予約評価益額が10,615百万円)、その結果洗い替え処理による減少1,235百万円を営業外費用に計上いたしました。この結果、経常利益は637百万円（前年同期比93.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は543百万円（同91.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は、インバウンド需要の高まりなどを背景に穏やかな回復の動きを見せる一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念により、先行き不透明な状況が継続してきました。

一部の大型案件の工期が下期以降にずれ込んだ結果、当中間連結会計期間の建材関連事業の売上高は8,557百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は1,361百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間の不動産賃貸事業の売上高は1,190百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は627百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(その他)

その他には物流管理事業があり、当中間連結会計期間のその他の売上高は794百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は257百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ 5,055百万円減の73,643百万円となりました。負債総額は、前連結会計年度末に比べ 4,327百万円減の24,786百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ 727百万円減の48,857百万円となり、この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,692百万円減の3,246百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は1,691百万円（前年同期は1,577百万円の収入）となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益605百万円、為替予約評価損1,235百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,091百万円、また、法人税等の支払額4,938百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,803百万円（前年同期は590百万円の収入）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入4,520百万円、定期預金の預入による支出6,684百万円、有形固定資産の取得による支出633百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円などによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は94百万円（前年同期は2,704百万円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,944百万円、自己株式取得による支出430百万円、配当金の支払い719百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,312,692	48,312,692	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	48,312,692	48,312,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年9月30日	-	48,312,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	16,309	45.91
山形兄弟株式会社	東京都渋谷区西原3丁目45番5号	2,517	7.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティA I R	2,307	6.50
藪田 雅子	東京都文京区	1,418	3.99
岡 秀朋	三重県津市	1,178	3.32
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	966	2.72
山形 一雅	東京都渋谷区	492	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番地12号	479	1.35
山形 文乃	東京都渋谷区	352	0.99
J P モルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディ ング	263	0.74
計	-	26,284	74.00

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び、株式会社日本カストディ銀行銀行(信託口)は、
全て信託業務に係るものであります。なお、その内訳は、投資信託1,254千株、年金信託33千株、その他信
託1,497千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,790,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,479,400	354,794	-
単元未満株式	普通株式 42,692	-	-
発行済株式総数	48,312,692	-	-
総株主の議決権	-	354,794	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァングループ	東京都渋谷区神宮前 4 丁目32番14号	12,790,600	-	12,790,600	26.47
計	-	12,790,600	-	12,790,600	26.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、そうせい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,021,728	14,967,785
受取手形、売掛金及び契約資産	2 6,270,362	5,178,518
商品	3,035,735	3,028,929
原材料	16,463	25,864
為替予約	2,036,251	1,755,376
その他	469,375	531,574
貸倒引当金	3,834	3,179
流動資産合計	29,846,082	25,484,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,837,778	9,807,998
土地	23,957,431	24,120,026
その他（純額）	2,439,178	2,604,453
有形固定資産合計	36,234,388	36,532,478
無形固定資産	90,497	74,292
投資その他の資産		
為替予約	9,814,380	8,859,790
その他	2,713,032	2,691,937
投資その他の資産合計	12,527,412	11,551,727
固定資産合計	48,852,298	48,158,498
資産合計	78,698,380	73,643,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,265,897	784,190
1年内返済予定の長期借入金	3,404,124	3,554,124
未払法人税等	5,288,795	345,969
賞与引当金	93,000	93,000
その他	562,910	601,388
流動負債合計	10,614,728	5,378,672
固定負債		
長期借入金	18,423,936	19,329,758
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	40,947	43,658
固定負債合計	18,498,825	19,407,358
負債合計	29,113,553	24,786,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	44,574,365	44,399,834
自己株式	10,084,566	10,513,861
株主資本合計	49,220,772	48,616,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,054	240,389
その他の包括利益累計額合計	364,054	240,389
純資産合計	49,584,827	48,857,335
負債純資産合計	78,698,380	73,643,366

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	10,504,854	8,622,845
売上原価	6,117,374	5,195,774
売上総利益	4,387,480	3,427,070
販売費及び一般管理費	2,030,240	2,096,582
営業利益	2,357,240	1,330,488
営業外収益		
受取利息	61,121	270,956
売電収入	66,372	68,188
為替予約評価益	5,929,655	-
為替差益	1,136,620	67,184
受取運賃収入	142,521	156,963
その他	43,039	81,448
営業外収益合計	7,379,330	644,740
営業外費用		
支払利息	37,906	69,225
売電原価	19,379	18,904
為替予約評価損	-	1,235,464
その他	499	14,567
営業外費用合計	57,785	1,338,161
経常利益	9,678,784	637,067
特別利益		
固定資産売却益	2,320	91
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	2,320	94
特別損失		
固定資産処分損	6,869	31,247
特別損失合計	6,869	31,247
税金等調整前中間純利益	9,674,235	605,914
法人税、住民税及び事業税	3,452,840	158,949
法人税等調整額	45,649	97,000
法人税等合計	3,498,490	61,948
中間純利益	6,175,744	543,965
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	6,175,744	543,965

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,175,744	543,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,771	123,665
その他の包括利益合計	205,771	123,665
中間包括利益	6,381,516	420,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,381,516	420,300
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,674,235	605,914
減価償却費	341,909	424,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	655
受取利息及び受取配当金	81,769	293,519
支払利息	37,906	69,225
為替差損益(は益)	603,568	628,727
為替予約評価損益(は益)	5,929,655	1,235,464
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
固定資産売却益	2,320	91
固定資産処分損	4,619	9,733
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	680,217	1,091,844
棚卸資産の増減額(は増加)	13,350	2,594
仕入債務の増減額(は減少)	479,527	502,018
その他	108,416	13,736
小計	2,376,401	3,252,878
利息及び配当金の受取額	81,769	63,354
利息の支払額	37,906	69,225
法人税等の支払額	843,243	4,938,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,021	1,691,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,188,415	4,520,850
定期預金の預入による支出	1,561,120	6,684,492
有形固定資産の取得による支出	753,989	633,125
投資有価証券の取得による支出	229,168	4,834
投資有価証券の売却による収入	-	58
その他	53,736	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,401	2,803,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,385,354	1,944,178
自己株式の取得による支出	200,408	430,797
配当金の支払額	1,118,328	719,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,704,090	94,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	222,613	103,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,053	4,692,684
現金及び現金同等物の期首残高	8,981,873	7,939,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,667,819	3,246,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

社員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株式会社アドヴァングループ社員会	292,448千円	267,378千円

2 期末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
受取手形	42,946千円	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
給与	382,111千円	412,111千円
減価償却費	323,684 "	406,789 "
賞与引当金繰入額	75,000 "	75,000 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	14,692,481千円	14,967,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,024,662千円	11,721,419千円
現金及び現金同等物	8,667,819千円	3,246,366千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118,782	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月4日 取締役会	普通株式	741,676	20	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が200,008千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が13,209,948千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	718,496	20	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月17日 取締役会	普通株式	710,440	20	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が429,295千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,513,861千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,442,483	62,371	-	10,504,854	-	10,504,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,039,847	702,277	1,742,125	1,742,125	-
計	10,442,483	1,102,218	702,277	12,246,980	1,742,125	10,504,854
セグメント利益	2,476,485	651,659	181,652	3,309,797	952,557	2,357,240

(注) 1. 「その他」の区分は、当社商品の入出庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 952,557千円には、セグメント間取引消去 60,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 892,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,557,501	65,344	-	8,622,845	-	8,622,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,125,311	794,202	1,919,513	1,919,513	-
計	8,557,501	1,190,655	794,202	10,542,359	1,919,513	8,622,845
セグメント利益	1,361,595	627,192	257,428	2,246,216	915,727	1,330,488

(注) 1. 「その他」の区分は、当社商品の入出庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 915,727千円には、セグメント間取引消去 100,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 815,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建材関連事業	不動産賃貸事業	
収益認識の時期			
一定期間にわたって認識する収益	5,765,138	-	5,765,138
一時点で認識する収益	4,677,344	-	4,677,344
顧客との契約から生じる収益	10,442,483	-	10,442,483
その他の収益	-	62,371	62,371
外部顧客への売上高	10,442,483	62,371	10,504,854

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建材関連事業	不動産賃貸事業	
収益認識の時期			
一定期間にわたって認識する収益	4,369,642	-	4,369,642
一時点で認識する収益	4,187,858	-	4,187,858
顧客との契約から生じる収益	8,557,501	-	8,557,501
その他の収益	-	65,344	65,344
外部顧客への売上高	8,557,501	65,344	8,622,845

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	166円19銭	15円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	6,175,744	543,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	6,175,744	543,965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,161	35,592

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....710,440千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月 2 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月29日

株式会社アドヴァングループ

取締役会 御中

そうせい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 大 高 宏 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 勝 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァングループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァングループ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。